

● タイトル『市場とデモクラシー: 今日の科学技術と社会の科学その限界と意義』 提題者：浦井 憲（大阪大学）

数理経済学会方法論分科会／大阪大学方法論研究会では、前年度これまでの様々な議論とその成果にとりあえず一つの方向性を与える意味で Springer Nature からの書籍 Realism for Social Sciences (2023)（以後 RFSS と略）を発刊しました。そこで取り上げられた「リアリズム」というキーワードを改めてここで重要な手掛かりとしつつ、2024年の今、戦争あるいは感染症といった我々にとって重大な世界規模の問題、同時に食料・資源・物価問題、社会福祉、公衆衛生、グローバル化に伴う種々法整備等々を通じて我々の身近な問題としても関わってきている様々な事態、それらを総括するテーマとして

『市場とデモクラシー』

ということ、今回の座談会テーマとして設定させて頂きました。

RFSS 書籍においても、市場のリアリティ、民主主義といった問題は執筆にご参加頂いた多くの方々にご関心の重なるところでもあり、これらに今日的な科学技術（とりわけデータサイエンス）、そして社会の学の意義といった視座を含めれば、およそ今回初めてご参加下さる方々も含めて、先の書籍の意義を明らかにする、その総括にも相応しい議論が期待できるのではないかと期待しております。

上述した広範な今日の問題を『市場』と『デモクラシー』というワードに集約させてみようということの背景には、まず「マクロ（上からの視座）的」に言えば、これが特に20世紀後半以降の「米国の覇権（グローバリズム）」の軌み（歪み）として表出しているように思われるということがあります。つまりこの『市場』とは（伝統的な経済学で言う自由な市場というよりも）巨大な投資会社ブラックロックやバンガードに代表されるような「アメリカの」（そこを発祥とする）巨大資本の形成する金融市場と政治にまで作用するようなそのメカニズムであり、『デモクラシー』とは「アメリカの」デモクラシー、極端に言えばウィルソン型の米国政治体制にまつわるイデオロギズムとその一元的な価値の強要ということです。そういったことの軌みとして、今日の広範な問題を眺め直すということが「マクロ的」には今回の議論の基礎になるかと思えます。生成アルゴリズムやビッグデータのような今日の科学技術の展開もまた GAFAM といった国策も入った巨大企業を通しての資本の背景無くしてはありえず、同時にそれはまた（実のところ多様性や人権・環境・倫理の問題まで含めて）既に国家という枠を超えた多国籍企業や国際金融資本といった位置での合意、その水準で取り扱いやすい形に問題の再定義が行われている（SDGs とはまさにそうした取り決めと思われまふ）ということでもあります。21世紀の今更ながらにしてデータ科学や行動といったことが特別に学術研究において重視されるというような流れも、同様の事柄として眺めることができるでしょう。国家の覇権という問題は既に前世紀の問題であって、いつのまにかそれは巨大資本に取って代わられており、しかもそれはロビー活動やメディアを通じて都合よく政治あるいは世論形成に利用され、ひいては学問、文化、倫理思想にまで影響を与えるに至っているということについて、我々は考える必要があります。その意味でグローバリズムとはいわば資本化された（乗っ取られた）国家の覇権そのものと言えるかもしれません。

いうまでもなく、国家や民族それぞれの文化の持つ歴史的な汲み尽くせない多様性を尊重することが、互いに異なる価値観を尊重することの根底に無ければならず、またそのことを考えるならば、それは同時に単なる利潤動機によって動く主体などには取って代わるることのできないところのものを、一つの国家、民族、あるいは地域なり文化圏が担っているということの、根拠とも言えると思えます。全ての個人をデータ化してグローバル企業が管理すれば良いというような発想は、幾分狂信的な思い込みにも基づかない限り出てこないはずですが、近年流行する思想（極端に唯物論的な実在論をベースにしてその実在に満たないものを凡て虚構として打ち捨ててしまいかねないようなもの）の中には、そういった極端な方向への誘導を狙い、あるいは助長するかの如くの極めて危険かつ愚かな傾向が、見え隠れしているようにも思われます。単純な物理主義的志向が量子的対象を（もつれもゆらぎも考慮せず）むしろ有限性と古典力学で事足りる次元の世界に押し戻し、世間虚仮というべきところに唯仏是真が続かないので、方便が結局はお金のためとなっているといったところでしょうか。

しかし、更に深く、この問題を「わたし」達の個人レベルからの「ミクロ（下からの視座）的」に捉えるならば、このような市場と民主主義の問題は今日の覇権国アメリカに関する個別・特殊な状況というよりも、市場というメカニズムの本質と深く結びついた、そしてデモクラシーの（少なくとも普通選挙に基づいた議会制民主主義という仕組みにおいては）宿命というべき欠陥ではないかという疑問も出てくるかもしれません。「個と全」の問題が「社会」の学においてその最も重要な本質を提供することは常ですが、ここではいわば「個と全の分断」ということが、市場ということにおいてもデモクラシーということにおいても決定的な問題を提起しています。市場において、これは必ずしも悪い意味だけではありません。完全競争という（価格支配力を持たない）一種の被投的な立場にあることが、その限りでの最適性という「秩序」を保証することにつながります。いわゆるスミスの「見えざる手」ですが、これは RFSS 的に言えば、各主体が社会の汲み尽くせ無さを被投的に受け入れることによってむしろ初めて全体の秩序というべきものが形成される（もちろんそれだけでは閉じた話になってしまっており「開裂」が見えないという批判はあるかと思いますが）ということになります。けれども、これを何かしら「正しさ」の基礎のような位置付けに持つようとするならば、(i) そもそもその対象が数量化・商品化する（市場の枠組みに収まる）ものなのかどうかという問題があり、(ii) また収まるとしても市場構造・商品構造がいわばそれ

に見合うように適宜内生化され調整され得るのかという問題があり、(iii) そしてそれらが全て満たされているとしても、同時にこれを「将来」をも含めた「正しさ」のようなことに用いることは許容されないであろう（現状が一切変わらないとき〇〇より△△の方が良いという議論には使えるでしょうか）といった問題があります。そういった批判が利潤動機の正当性のみで切り捨てられるなら、それはデモクラシーにおける「多数派の専制」（正しいかどうかではなく多数かどうか）ということと、結局のところ同じ問題を提起していると言えます。違いはデモクラシーに於いて多数決に従うことが必ずしも正しくないのは自明ながら、市場に於いて利潤の大きさに従うことには、上述のような限定された意味であれば立派に正当性があるという（むしろ市場の方が多数決より正当に見えるという）面倒な事態です。先に指摘した「開裂」の見え無さ（一見して閉じた話に見えていること）のツケを、我々はここで支払わねばならないこととなります。このように（ミクロ的な私たち個人をそこに関連付けて）捉えるならば、グローバリズムというのはいわばそうした「多数派の専制」に類するものであり、遥か彼方にある巨大金融資本の国際的覇権という（他人事のような）問題というよりも、むしろ「今だけ・自分だけ」といった「私たち全ての個人の中に多少なりとも存在する（自己の生存というリアリティそのものに付随した）性向」に対して、極めて単純な利潤最大化の動機が、最も効果的に「多数派に売れるものを」という形で発動した結果に過ぎない、とも考えられます。軋みとは、いわば我々個人個人の業というべきものであり、それが我々自信を苦しめている、自業自得という側面もあるのではないかということ、社会の学という立場から当然指摘すべき問題です。そして「私たち一人ひとりがどうあるべきか」を問うことによって、学問は「マクロ的・上からの」力にも「ミクロ的・下からの」力にもなり得ますが、先に述べた通りそのマクロ的な（上からの・政治的な）力の及ぼし方が、既に「多数派の専制」である「市場」のメカニズムに支配されてしまっていることを現状と捉えるなら、この喫緊の課題に向けては「ミクロ的・下からの」問いが、多くの個人に向けてダイレクトに訴えること、改めてその自覚につながることで、そのことの意義が極めて大きい（そこに期待するより他はない）と言わなければならないのかもしれない。

国際政治学という観点からは、今改めて日本が米国（の今日的覇権）との関係をどのように考えるべきかといった議論にもなるかと思われそうですが、ここではむしろ、その軋みにあって、我々が「学」という立場において、あるいは（真の）「知」のあるべき姿ということを通じて、市場と、そしてデモクラシーと、どのように付き合っていくべきなのか。すなわち個人個人が、市場とデモクラシーに「使われる」のではなく、それを「使う」主体として「幸福になる」にはどのようにあるべきなのか、RFSSでのスタンスから、指し示すことのできる場所を論じられたらと思っています。

追記：自由学芸ということについて

今回のテーマは大阪大学名誉教授である猪木武徳先生が、前年12月大阪大学経済学部における文化功労者記念のご講演において社会の学にとってこれからの重要な課題として挙げられた「市場とデモクラシー」という問いに、RFSSの視座を通して是非とも議論を進めてみたい、取り上げさせて頂いたものです。上述した中でも特に「ミクロ的」な捉え方は、猪木先生の近年のご著作『社会思想としてのクラシック音楽』（新潮選書 2021）において繰り返された問いである、「市場とデモクラシー」に共通した「多数者の支配（多数の専制）」ということによる「美のアイデア」の後退という問題に対して、RFSSの特に第5章「学の方法」の立場から呼応したものです。ただし、そこでの猪木氏の問いは特に芸術の評価、あるいはリベラルアーツの根本を考えるといったことに向けて開かれていたものであることもあり、ここではその点に向けて補足しておきたいと思います。

芸術は何のためにあるのかという問題が、学問は何のためにあるのかという問題よりも、おそらく今日それを志す人にとって深刻な問題になってくるのではないかと思います。それは一見したところ学問の意義というものが、今日の社会における科学技術、産業の発展といったことに対してあまりにも明白なものとして体系化ならびにその整理が済まされており、それは裏を返せば、上述したように既に「多数の支配」に知らず屈しているということかもしれないわけですが、それに比して芸術の場合には、まだそのような体系化に対して幾分「想像性」に開かれているがゆえの緩さが存在しているということかもしれません。しかしながら、ここで強調すべきことは、やはり市場とデモクラシーの下、実はそれら（学問と芸術）はいずれにおいても同じ問題に直面しているのではないかということです。市場という（究極的には）「多数派の専制」に過ぎないものによって、我々は（一方ではマクロ・政策・メディア的に、またミクロ・今だけ・自分だけという意味でも）目くらましされてしまっており、市場に「使われて」しまっているのではないかということです。学問にも芸術にも、その背後にある「祈り」に相当する（顕在化せずとも必然的に付則された）部分というものがああります。祈りというのはもう少し別の言い方をすれば願いであり想像性（あるいは罪責感）かもしれませんが、それは本来「今だけ・自分だけ」ではなく「未来の・みんなの」に向けられたものであったはずであり、そのようなところに自己の活動を捧げていくこと（それ自体を目的とした行為）であるが故に、それは社会的に尊いものとされ、またその遂行者（アーレント的に言えば人間的活動）における至高の喜びにもつながるものであったはずで、逆を言うと、そのことを見失わない限り、芸術の（学問の）真の価値（何のためにあるのか）ということ、我々が見失うことは無い（商業性といったことに思い悩んで自己をすり減らす必要はない）はずで、自由なる想像性を基底とする（真の）学の方法というものは、まず出発点としてそのことを確認せねばならないと思います。